

MS&ADホールディングス 電話会議（2018年5月18日開催） 2017年度通期決算説明会 質疑応答要旨

2018年5月18日に実施した決算説明電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。
なお、社名表示は以下の略称を使用しております。

MS：三井住友海上火災保険株式会社

AD：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

MSA生命：三井住友海上あいおい生命保険株式会社

MSP生命：三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

MS Amlin：MS Amlin plc

Q1：MS Amlinの2017年度に実施した支払備金積増について、IBNR備金とその他の備金の内訳別に積増額を教えてください。また、2018年度の年間の予想利益である124百万ポンドに対する1Qの利益の進捗状況について教えてください。

A1：2016年第4四半期末対比で、約1,000億円の支払備金積増を実施しています。内訳としましては、IBNR備金の積増が約750億円、普通支払備金の積増が約250億円となっています。

また2018年1月から3月までの利益の進捗状況については第1四半期決算時に開示しますが、概ね計画通りの進捗となっています。

Q2：MS Amlinの現場とMS社の間で、収支の状況等に対する認識の摺り合わせに問題はなかったのでしょうか。もし、あったのであれば、それは解消したのでしょうか。

A2：現場との摺り合わせは十分できています。例えば引受管理部門の月次会議に駐在員を参加させており、現場の動向の把握、本社からの意向伝達、本社への遅滞ない報告を日常的に行っています。また、従来MS Amlinの持株会社の取締役会に駐在員が出席していましたが、昨年の期中から事業会社の取締役会等にも駐在員を出席させており、遅滞なく現場の動向を把握できるような態勢に改めています。駐在員と本社では週次の電話会議などで十分なコミュニケーションを行っています。

Q3：MS Amlinのコスト削減効果のうち2019年度に発生する見込みの人件費他のコスト削減効果約22百万ポンドの部分について、このコスト削減効果を2018年度から発現させることはできないのでしょうか。

A3：35ページのスライドに記載のとおり、コスト削減効果は2018年度にも約40百万ポンド見込んでいます。2019年度のコスト削減約22百万ポンドについても2018年度から発生しますが、2018年度についてはコスト削減に伴う一時的費用と相殺されます。

SQ3：今年できるコスト削減取組には、今年から取り組んでいるという理解で良いでしょうか。

S A 3 : ご理解の通りです。

Q 4 : MS Amlin のトップラインに関し、資料 3 5 ページのグラフの中で、アード保険料の増加要因および減少要因として 3 つの要素を上げていますが、それぞれの要素の量感について教えてください。

A 4 : 2 0 1 8 年、2 0 1 9 年のグロス保険料の伸びはほぼフラットと予想しています。資料 3 5 ページのグラフの中で挙げている 3 つの要素がそれぞれ相殺して、ほぼフラットの伸びになると考えています。

S Q 4 : MS Amlin の 2 0 1 8 年度のトップラインに関し、市場影響による料率アップ効果をどの程度と想定していますか。

S A 4 : 自然災害を対象とする保険を含めた全体ベースで、3. 5 %程度の料率アップを見込んでいます。

Q 5 : 国内損保事業のグループコア利益が業績予想より上振れている要因について、第 4 四半期で実施した価格変動準備金の取崩し金額が影響しているのでしょうか。

A 5 : ご理解の通り、価格変動準備金の取崩しが国内損保事業のグループコア利益に含まれています。金額については、資料の 7 ページの⑤の項目をご参照ください。

Q 6 : A D の価格変動準備金の追加積立の 1 5 0 億円や事業費における R & D の費用の発生は、来期以降も継続して発生するコストでしょうか、それとも一過性のコストでしょうか。

A 6 : A D の価格変動準備金は、2 0 1 7 年度の決算で全額を取り崩しているため、将来の運用環境悪化に備えて 2 0 1 8 年度に 1 5 0 億円の追加積立を計画しています。今回は 2 0 1 8 年年度の業績予想に織り込んだところまでのご説明となりますのでご理解ください。R & D に関しては、A D 社、MS 社ともにデジタルライゼーションの推進を目的とする事業費の投入を計画しています。R & D の費用及びデジタルライゼーションの推進の詳細についてはインフォメーション・ミーティングにて説明します。

Q 7 : 2 0 1 8 年度の政策株式の売却ペースは従来より低下したものと理解で良いでしょうか。また、売却額に対する売却益の割合が低下しているように思われますが、この理解で良いでしょうか。

A 7 : 2 0 1 7 年度を含む 5 年間で 5, 0 0 0 億円を削減するという目標の達成に向けて、政策株式の売却を着実に行うというのが基本的な考え方です。政策株式の売却については、従来よりペースを落とす考えはなく、今年度の売却額 9 3 0 億円という数字は、5 年間の計画に合わせて収支計画上織り込んだ額であるにご理解ください。売却益については含み益率を勘案して織り込んでいます。

Q 8 : 今回の株主還元額は、還元原資となる利益をどのような定義で計算し、またどのような還元割合を基準に算出されたものかを教えてください。

A 8 : 今回、300億円の自社株買いを含め、総額で1,070億円程度の株主還元を行う予定です。株主還元の考え方については、11月のインフォメーション・ミーティングでも説明した通り、新しい株主還元の考え方も参考にしています。また、従来より申し上げている通り、自社株買いは機動的に行うものです。還元割合については、中期的に50%を目指すと申し上げており（前中計4年間の還元率は約57%となります。）、単年度ベースでの50%という数字に制約されるものではありません。

Q 9 : 新たなグループ修正利益の定義では、還元余力は拡大したと思いますが、今期の予想配当額を前期並みに据え置いた理由は何でしょうか。何か株主還元方針に変更があった、あるいは自社株買いをより重視することになったのでしょうか。

A 9 : 配当については、安定性を重視しています。従来、配当の引き上げは利益構造が向上したことを理由に行ってきました。なお、還元方針全体としては、新しいグループ修正利益の考え方の中で、還元割合を40~60%としており、実質的に株主還元性向が向上していることはご理解いただくと考えています。配当については、安定性が重要と考えており、新しい中計でもこの考え方を踏襲していきます。

Q 10 : 今回の株主還元額について、新しいグループ修正利益の定義により計算した利益額に対する還元割合を計算すると約50%となりますが、還元額を決めるにあたり新しいグループ修正利益の定義を使ったと考えるのも良いでしょうか。

A 10 : 新しい基準を使ったのではなく、参考にしています。今回の還元額は、ESRが目標とする200%水準にほぼ近い水準となっている財務健全性の状況や株価の状況等から、機動的に自社株買いを行った結果です。また、この4年でコア利益の約57%相当を還元しており、中期的に50%を還元するという目線も踏まえたものであることにもご理解ください。

以上